

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13202406	
事務事業名	みなとまちづくり事業	
予算書的事務事業名	7.みなとまちづくり事業	
事業期間	開始年度	平成19年度
	終了年度	平成23年度
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	地域づくり係	
記入者氏名	矢田 厚子	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	132011
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光振興	
基本事業名	観光関連施設の整備・活用	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) みなとオアシス魚津など魚津港周辺の観光資源等を整備する市民団体に事業助成を行うことで、みなとまちを活性化する。		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) みなとオアシス魚津 米倉周辺	① みなとオアシス魚津の入場者数	人	46,723	46,459	46,500	46,500	46,500
		② 魚津への観光客入り込み数	人	1,293,965	1,238,097	1,300,000	1,350,000	1,400,000
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 市民団体に助成するための基金作りのため、市民からの寄附金を基金に積み立て。 *平成20年度の変更点 みなとオアシス魚津内に設置するモニュメントの台座敷石工事(市主体) 民都機構からの資金拠出を受けるための申請事務 モニュメント設置団体への助成支出	① 助成対象事業数	件	0	0	2	1	1
		② みなとまちで行われる賑わい事業数	数	0	0			
		③		0	0	0	0	0
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) みなとオアシスの魅力アップ及び市民観光客への認知度アップを図る。 米倉を保存することで、魚津の貴重な歴史「米騒動」を次世代へ伝承する。	① 魚津への観光客入り込み数	数	1,293,965	1,238,097	1,300,000	1,350,000	1,400,000
		② みなとオアシス魚津等の取材件数	件					
		③ 魚津が活気があると感じている市民の割合	%					
その結果	<施策の目指すすがた> 恵まれた自然や優れた歴史文化資源が保全され、十分に活用されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成19年に魚津港北地区がみなとオアシス魚津に認定され、また、「風の地平線一壺気楼」が仮設置されたことから、みなとまちを中心とした観光振興の機運が高まった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	11,280	24,150	30,000	5,000
		④一般財源	(千円)	0	0	2,850	0	0
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	0	11,280	27,000	30,000	5,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ハードの整備については関係機関等と整備後の利活用も含めた協議が必要。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	100	900	900	900
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	0	401	3,609	3,609	3,609
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	11,681	30,609	33,609	8,609
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) モニュメントの設置については、一部反対者も存在する。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	観光振興に関しては、各市独自施策を展開しており、一概に比較できない。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 魅力ある観光資源等の整備は、観光振興に直結する事業である。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 施設等の整備により、みなとまちの賑わいの活性化が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 市民団体が行う施設面の整備事業費を選定委員会において審査する。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最小限の職員で対応している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 あくまで公益的な施設整備に限って事業助成を行い、市民団体の運営経費は対象外としている。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担無し。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	米倉修繕 コストの方向性 増加
	中・長期的(3~5年間)	観光案内版の設置 賑わい振興 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

平成19年3月に魚津港北地区が「みなとオアシス」に認定されたことを契機に、みなと周辺地域の魅力アップを図りながら、賑わい創出と地域の活性化につなげていく事業であり、助成制度を活用しながら進めていく必要がある。 モニュメント設置や事業については、市民へのPRも行っていく必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13201101	
事務事業名	観光地維持管理事業	
予算書の事務事業名	2.観光地維持管理費	
事業期間	開始年度	平成元年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業経済部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	政二 弘明	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	132011
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光振興	
基本事業名	観光関連施設の整備・活用	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 天神山城跡、松倉城跡の清掃や維持、しんきろうロードの清掃や交通整理をする。また観光案内や観光地に設置したトイレなどを修繕する。				実績		計画			
		単位		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 観光客	対象指標	① 前年観光客入込み数	人	1,293,965	1,269,447	1,343,789	1,350,000	1,400,000
	②								
	③								
手段	<平成19年度の主な活動内容> 天神山城跡、松倉城跡の清掃や維持、しんきろうロードの清掃や交通整理を委託した。また、しんきろうロードの駐車帯チェーンや観光案内看板を修繕をした。 *平成20年度の変更点 修繕料は19年度実績に伴い、予算を減額するがその他は19年度と同様。	活動指標	① 天神山・松倉城跡清掃等委託料	円	258,400	267,100	267,400	267,400	267,400
	② しんきろうロード交通整理・清掃委託料		円	129,604	125,592	288,900	288,900	288,900	
	③ 観光関係修繕総額		円	635,775	338,100	390,000	390,000	390,000	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) たくさんの方が県内外、国外から魚津市に来る。観光地をきちんと維持管理することにより、本市へ訪れる方々に対し迎える意識を強め、併せてリピーターも増やす。	成果指標	① 今年観光客入込み数	人	1,269,447	1,343,789	1,350,000	1,400,000	1,450,000
	②								
	③								
その結果	<施策の目指すすがた> 県内外からの観光客が増加し、産業の活性化などといった活力ある魚津市となる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 新しい観光客を増加させるため、また、特にリピーターを増加させるため、観光地の維持管理をする。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0	
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0	
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	
		④一般財源	(千円)	1,053	758	977	1,052	1,052	
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,053	758	977	1,052	1,052	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 天神山の公衆便所は老朽化しており、修繕費がかさんできている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	3	3	3	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	120	180	180	180	180	
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	493	722	722	722	722	
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,546	1,480	1,699	1,774	1,774	
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input type="radio"/> 把握している	他市には確認していないが、観光地維持管理は全市で行っていると思われる。						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 誘客の増加に寄与している
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 観光客入込み数を増加させる余地はある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 しんきろうロードの交通整理は、曇気候の発生確率が60%を超える日が多いと、委託料も多くなる。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状から、業務時間を少なくする余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 特定受益者なし。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 今後も受益者負担はなし。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	観光案内看板や施設を修繕することにより、観光施設に訪れやすくする。またしんきろうロード駐車帯チェーンの修繕により、しんきろう見物人にとって快適な場所とする。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	しんきろうロード駐車帯チェーン及びポールを全て修繕する。また各観光施設や看板などに必要な修繕を実施する。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

観光地をきれいに保ち、観光客に気持ちよく過ごしてもらうことは誘客の基本的なことである。また、しんきろうの発生する時期に交通整理をし、見物客に混乱なく過ごしてもらうことは観光地においては必要な事業である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13201201	
事務事業名	観光イベント支援事業	
予算書の事務事業名	5.観光イベント支援事業	
事業期間	開始年度	昭和40年代
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業経済部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	生田 達郎	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	132012
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光振興	
基本事業名	祭り・朝市などのイベント内容の充実	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 県内外からの観光客を誘致することにより、市全体の活性化を目指す。		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内を訪れる観光客(首都圏・関西圏・中京圏の住民が中心的なターゲット) (東京、神奈川、大阪、愛知、埼玉、千葉、兵庫、静岡、茨城、京都、新潟、長野、岐阜、群馬、栃木、三重、奈良、滋賀、石川、富山、和歌山、山梨、福井)	① 近畿、中部、関東の人口総計 平成19年10月1日現在推計人口(総務省ホームページより)	千人	86,194	86,381	86,381	86,381	86,381
	②							
	③							
手段	<平成19年度の主な活動内容> 魚津祭り、戦国のろし祭り、夕日のページェントほか魚津を代表する各種イベントに補助を実施。観光客入込み数の増加を目指した。 *平成20年度の変更点 特になし	① 補助金額	千円	8,830	8,120	8,120	8,120	8,120
	②							
	③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) イベントを開催することにより観光客を誘致し、市全体の活性化へ繋げていく。	① 観光客入込み数 (実績は観光客入込数調査票 イベントより)	人	237,297	184,200	200,000	200,000	200,000
	② 宿泊客数 (実績は観光客入込数調査 イベントより)	人	11,220	9,534	10,000	10,000	10,000	
	③							
その結果	<施策の目指すがた> 県内外からの観光客誘致をするためにはイベントの実施は効果的であり、市が中心となる観光イベントの充実強化及び地域イベントへの支援等を行い、観光客誘致の促進を図る。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和40年代から始まった魚津まつりへの助成から始まった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,000	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	7,830	8,120	8,120	8,120	8,120
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	8,830	8,120	8,120	8,120	8,120
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ホームページの充実を図るなど、情報発信を強化させていくことによりイベントの周知度を一層高めていく必要がある。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	800	900	900	900	900
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	3,288	3,609	3,609	3,609	3,609
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	12,118	11,729	11,729	11,729	11,729
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 冬季間に開催し、集客を見込めるイベントが必要。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	県内各市町のイベントについてはおおよそ把握している。					
		○ 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 誘客の増加に寄与している
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 より魅力的なイベントに改良できる余地あり
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 これ以上の削減は難しい
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ギリギリの人員で行っており、これ以上の削減は難しい

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 特になし
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 平均である

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	<input type="text" value="年度"/> <input type="text" value=""/> <input type="text" value=""/>
--	---

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

今後更なる観光振興にもつながり、また個々のイベント等の一層の魅力向上を図ることが求められていることから、事業の継続が妥当。時代の変化に合致したイベントとするため、観光協会等とともに連携しながらニーズにあったものを構築していく必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13202101	
事務事業名	観光一般管理事業	
予算書の事務事業名	1.観光一般管理費	
事業期間	開始年度	平成11年
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010200
部名等	産業経済部	
課名等	商工観光課	
係名等	観光交通係	
記入者氏名	政二 弘明	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	132021
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光ネットワーク	
基本事業名	市内外の広域的な観光ルートの確立	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
①「海の駅蟹気楼」の駐車場占用料及びその下水道受益者負担金 ②北陸国際観光テーマ地区協議会負担金 ③立山黒部自然環境保全、国際観光促進協議会負担金 ④観光関係の一般管理費								
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①魚津市シーサイドプラザ 間接的に魚津市を訪れる市民や観光客 ②北陸国際観光テーマ地区協議会及び外国人観光客の誘致 ③立山黒部自然環境保全、国際観光促進協議会及び観光客 ④市内を訪れる観光客全般	対象指標	① 駐車可能台数	台	150	150	150	150	150
		② 北陸国際観光テーマ地区協議会会員団体数	魚市町社	17	16	16	16	16
		③ 立山黒部自然環境保全、国際観光促進協議会	魚市町社	9	9	9	9	9
<平成19年度の主な活動内容> ①本市を訪れる観光客や市民に対し、蟹気楼展望地に隣接する「海の駅蟹気楼」の駐車場を借上げ、観光客等に提供する。 ②及び③富山県の魅力の保全やPRを実施し、外国人観光客に対し観光客誘致を図っている活動等を支援する。 *平成20年度の変更点 「海の駅蟹気楼」の下水道受益者負担金は19年度に終了。	活動指標	① 駐車場占用料(1,715㎡)	円	282,970	282,970	282,970	282,970	282,970
		② 北陸国際観光テーマ地区協議会負担金額	円	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
		③ 立山黒部自然環境保全、国際観光促進協議会負担金額	円	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①観光客等が蟹気楼展望地や海の駅を利用しやすくなる。②③外国人観光客が訪れやすくなる。	成果指標	① 「海の駅蟹気楼」の観光客入り込み数	人	241,400	211,384	220,000	230,000	240,000
		② 黒部峡谷鉄道の訪日団体観光客数	人	12,749	19,595	21,000	23,000	25,000
		③ 県外観光客の入り込み数	人	392,233	417,195	420,000	430,000	440,000
<施策の目指すがた> 県内外からの観光客が増加し、観光振興により産業、地域の活性化などといった活力ある魚津市となる。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか ①平成16年度の「海の駅蟹気楼」のオープンにあわせて、観光拠点の充実のため駐車場を新設。 ②立山、黒部をはじめ北陸地方全域への観光客受け入れを図るため平成11年に設立。 ③立山、黒部の魅力を国内外に発信するため、新川、立山地域で平成14年に協議会を設立した。	財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	978	979	484	484	484
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	978	979	484	484	484
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 今後、全国的に外国人観光客の誘致が叫ばれており、本市としてもその対応が必要となる。また、観光客の誘致を推進するためには、単独市町村ががんばるには限界があり、今後、隣接する市町村と連携していく必要がある。平成20年10月 観光庁が設置される。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	140	240	240	240	240
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	575	962	962	962	962
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,553	1,941	1,446	1,446	1,446
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 各協議会にて意見交換を実施している。						
	● 把握している							
	○ 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 その結果、国外や県外観光客が増加する。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 ①成果の向上の余地なし②及び③各協議体全体で観光PRを実施しているが、本市においてどこまで有効であるかは未知数。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 ①観光宣伝事業と統合するべき②～③新川地域観光協議会と事業を統合し、負担金の全体的な整理、考え方の検討を実施すべき

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 ①なし②～③各協議会の負担金は、ほぼ一定額であり、観光客の数や観光の資源などの数と整合していない。各協議会へ再検討を訴えるべき
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 一定の事務及び会議など出席するのみで、これ以上削減の余地なし

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 ①海の駅置気楼及び置気楼展望地の現状を鑑みると、有料とはできない。②～③観光客に対する受益は考えられない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 高いとは考えられない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2)今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	20年度と同様各協議会において、本市の位置付けをもっとアピールすべき	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的(3～5年間)	観光資源と協力しながら、各協議会への強力なアピールを実践	削減 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

国内外からの観光客の誘客には、広域的なPRや受け入れ態勢が必要である。立山、黒部地域も含めた連携が必要であり、事業の継続は必要である。その中で、当市が埋没することなく当市の魅力を強く発信し、観光客の増加に努めることが必要。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13202303	
事務事業名	観光宣伝事業	
予算書の事務事業名	3.観光宣伝事業	
事業期間	開始年度	昭和40年代
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010200
部名等	産業経済部	
課名等	商工観光課	
係名等	観光交通係	
記入者氏名	生田 達郎	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	132023
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光ネットワーク	
基本事業名	観光案内・PR活動機能の充実、強化	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 魚津市の見どころ(蟹気楼、埋没林、ほたるいか)や特産物をPRすることにより、県内外からの観光客を誘致し、市全体の活性化を目指す。加えて市内の観光施設、観光関係諸団体の支援を行う。		実績		計画				
		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内を訪れる観光客(首都圏・関西圏・中京圏の住民が中心的なターゲット) (東京、神奈川、大阪、愛知、埼玉、千葉、兵庫、静岡、茨城、京都、新潟、長野、岐阜、群馬、栃木、三重、奈良、滋賀、石川、富山、和歌山、山梨、福井)	① 近畿、中部、関東の人口総計 平成19年10月1日現在推計人口(総務省ホームページより)	千人	86,194	86,381	86,381	86,381	86,381
	②							
	③							
手段	<平成19年度の主な活動内容> パンフレット作成、魚津の美しい自然と祭り写真コンテスト実施、全国大学女子野球大会支援、海の駅・蟹気楼観光船支援、観光協会・観光ボランティア支援。 *平成20年度の変更点 観光ポスターのリニューアル	① 広告費(新聞・テレビ等)	円	609,750	657,250	877,000	877,000	877,000
	②							
	③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津の良さをPRすることにより、観光客入り込み数の増加を図り、地域の活性化を目指す。	① 観光客入り込み数 (実績は観光客入込数調査 総括より)	人	1,269,447	1,343,789	1,350,000	1,350,000	1,350,000
	② 宿泊客数 (実績は観光客入込数調査 総括より)	人	161,371	145,762	150,000	150,000	150,000	
	③							
その結果	<施策の目指すがた> 県内外からの観光客誘致。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和40年頃からポスター、パンフレットの作成を始め、魚津のPRに努めた。また観光協会や観光ボランティア団体の支援も含め、魚津を訪れる人々に好感を持っていただけよう努めてきた。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	7,620	5,774	7,058	7,058	7,058
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	7,620	5,774	7,058	7,058	7,058
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 個人旅行がメインとなりつつあり、そのニーズに答えていくことが重要になってくる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	700	700	700	700
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,466	2,807	2,807	2,807	2,807
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	10,086	8,581	9,865	9,865	9,865
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 予算的な面での強化。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	各市町のパンフ、PR事業を把握。					
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 誘客の増加に寄与している
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 市内業者の積極的な参画により改良できる余地あり
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 これ以上の削減は難しい
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 これ以上の削減は難しい

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特になし
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 平均的な水準

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	ホームページを充実させるなどより一層のPR活動に努めるとともに、情報発信を強化 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	より良い観光宣伝方法について、商工会議所、関係機関等と連携しながら構築していく 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

市の観光資源(三大奇観や様々なみどころ)や特産物のPR活動を強化し、県内外からの観光客の増加を図るための事業は必要であり、今後もさらに工夫をこらし実施していく必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	観光地案内看板設置事業
予算書の事務事業名	4.観光地案内看板設置事業
事業期間	開始年度 平成元年前 終了年度 当面継続 業務分類 3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業経済部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	政二 弘明	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	132023
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光ネットワーク	
基本事業名	観光案内・PR活動機能の充実、強化	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
観光地誘導看板の新設や老朽化した看板を整備したり、外国語表記へ改修したりする。				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 観光客数	対象指標	① 観光客入込み数	人	1,269,447	1,343,789	1,350,000	1,350,000	1,350,000	
	②									
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> 北鬼江地内の22m道路において、「ありそドーム」と「魚津水族館」、「埋没林博物館」の日本語表記と英語表記の看板を新設した。 *平成20年度の変更点 平成20年度は、市内の観光看板設置状況を再確認し、今後、観光客が訪れやすくなるようにするには、どのような案内看板の設置が効果的で効率的か、見直しをしていくこととする。	活動指標	① 観光地案内看板新設数	枚	0	1	0	1	1	
	② 観光地案内看板外国語表記改修数		枚	4	0	0	0	0		
	③ 観光地案内看板改修整備数		枚	2	0	0	1	1		
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 観光客が、魚津市内の観光地を容易に巡回できる。また、容易に巡回できる利便性によりリピーターの増加を図る。	成果指標	① 観光客入込み数	人	1,269,447	1,343,789	1,350,000	1,350,000	1,350,000	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 県内外からの観光客や外国人観光客が増加し、産業や地域の活性化などといった活力ある魚津市となる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
	◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 新しい観光客を増加させるため、また、リピーターも増加させるため、観光客が観光しやすいように、観光地案内看板を設置する。	財源内訳	①国・県支出金	(千円)	500	186	0	200	200	
	②地方債		(千円)	0	0	0	0	0		
	③その他(使用料・手数料等)		(千円)	0	0	0	0	0		
	④一般財源		(千円)	744	187	0	400	400		
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)		(千円)	1,244	373	0	600	600		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 外国語表記のある観光地案内看板を新設、外国語表記への改修の際の県補助金が創設された。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	3	3	3		
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	320	320	320	320		
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	411	1,283	1,283	1,283	1,283		
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,655	1,656	1,283	1,883	1,883		
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 外国語表記は英語のみでなく、多くの言語での表記とするよう要望がある。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他市には確認していないが、観光地案内看板はたくさんあると思われる。								
	<input type="radio"/> 把握している	把握していない								
	<input checked="" type="radio"/> 把握していない									

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 誘客の増加に寄与している
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 観光客入込み数を増加させる余地はある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 なるべく補助金を利用しながら、事業を進めていくが、看板も老朽化しているし、道路状況も変化しており、そのための対応が必要。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状から、業務時間を少なくする余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 特定受益者なし。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 今後も受益者負担はなし。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

年度	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	盛気楼展望地(海の駅盛気楼)までの、案内看板の整備を目指す。	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的(3~5年間)	平成19年に魚津港は「みなとオアシス」の認定を受け、今後、魚津港を中心とした観光施設の整備が図られようとしている。必然と、そのための観光案内看板が必要となってくる。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

国、県とも外国からの観光客受入れに力点を置いた事業を展開しており、わかりやすい外国語表記(数カ国語が必要)の観光案内看板が必要である。継続した事業の取組みが必要であり、計画的に取組んでいきたい。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13202304	
事務事業名	物産宣伝事業	
予算書の事務事業名	6.物産宣伝事業	
事業期間	開始年度	昭和40年代
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業経済部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	生田 達郎	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	132023
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光ネットワーク	
基本事業名	観光案内・PR活動機能の充実、強化	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 魚津市の特産物をPRすることにより、県内外からの観光客を誘致し、市全体の活性化を目指す。		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内を訪れる観光客(首都圏・関西圏・中京圏の住民が中心的なターゲット) (東京、神奈川、大阪、愛知、埼玉、千葉、兵庫、静岡、茨城、京都、新潟、長野、岐阜、群馬、栃木、三重、奈良、滋賀、石川、富山、和歌山、山梨、福井)	① 近畿、中部、関東の人口総計 平成19年10月1日現在推計人口(総務省ホームページより)	千人	86,194	86,381	86,381	86,381	86,381
	②							
	③							
手段	<平成19年度の主な活動内容> 首都圏や中京圏など大都市圏で物販販売を実施し、同時に観光パンフレットなどの配布を行った。 *平成20年度の変更点 特になし	① 県外出向宣伝	回	10	10	10	10	10
	②							
	③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津の特産品(海産物、農産物、工芸品)を直接消費者の方々に見てもらうことにより、その品質の高さを認めてもらう。	① 観光客入込み数 (実績は観光客入込数調査 総括より)	人	1,269,447	1,343,789	1,350,000	1,350,000	1,350,000
	② 宿泊客数 (実績は観光客入込数調査 総括より)	人	161,371	145,762	150,000	150,000	150,000	
	③							
その結果	<施策の目指すがた> 県内外からの観光客誘致をするために特産品の販売実施は効果的であり、それに伴い観光客誘致の促進を図る。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和40年代ごろからホテルイカなどの水産加工品を県外で出張販売。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	312	778	965	965	965
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	312	778	965	965	965
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 意欲的な事業者は通販やウェブサイトでの販売に力を注いでいるが、現物を消費者の方々が自身で試食してみて、直接購入してもらうことも重要である。今後とも地道な直接販売をインターネット上でのリピーター確保に繋げていくべきである。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	460	440	440	440	440
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,891	1,764	1,764	1,764	1,764
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,203	2,542	2,729	2,729	2,729
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 魚津市のすぐれた農林水産物をもっと県外へPRし、産業の振興を図っていくべきである。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内の市町村の状況はほぼ把握している。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 誘客の増加に寄与している
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 市内業者の積極的な参画により改良できる余地あり
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 これ以上の削減は難しい
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 これ以上の削減は難しい

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 特になし
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 平均的である

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	ホームページを充実させるなどより一層のPR活動に努めるとともに、情報発信を強化 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	より良い物産宣伝方法について、商工会議所、関係機関等と連携しながら構築していく 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

物産販売は、市の優れた農林水産物の販売とともに市の観光宣伝事業でもあり、事業の継続は必要である。また、より効果的な方策について研究しながら事業の充実を図ってきたい。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13202302	
事務事業名	蜷気楼大使設置事業	
予算書の実務事業名	8.蜷気楼大使設置事業	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業経済部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	政二 弘明	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	132023
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光ネットワーク	
基本事業名	観光案内・PR活動機能の充実、強化	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画			
魚津市を広く全国に紹介し、魚津市の観光・産業経済の発展及び振興に資することを目的に、魚津蜷気楼大使を設置し、魚津市の紹介や観光資源、イベントのPRをし、また、まちづくりに役立つ情報を収集し、提供してもらう。		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 蜷気楼大使の数	対象指標	① 蜷気楼大使	人	20	20	20	22	22
手段	<平成19年度の主な活動内容> 魚津蜷気楼大使へ名刺や魚津市の特産物を送った。 *平成20年度の変更点 19年度と同様。 また、魚津市と「蜷気楼大使」との距離を近づけるため、商工観光課からイベント情報などのお便りを四半期毎に送付する。	活動指標	① 蜷気楼大使名刺印刷	枚	1,200	6,400	4,000	5,000	5,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) たくさん県内外の人が、魚津市の良さを理解し、魚津市に来る。 蜷気楼大使も、より多く魚津市に来る機会を持ち、魚津市についての理解を深め、より一層魚津市をPRする。	成果指標	① 観光客入込み数	人	1,269,447	1,343,789	1,350,000	1,400,000	1,400,000
その結果	<施策の目指すがた> 蜷気楼大使からの口コミなどにより、県内外からの観光客が増加する。また、観光客が増加にともない観光産業の活性化が図られ、元氣都市魚津市の実現をさせる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 魚津市をより広くより多くの人々に知ってもらい、観光客が増加するように、魚津市にゆかりのある方々に魚津市のPRをお願いすることにし、平成16年2月16日に「魚津蜷気楼大使設置要綱」を制定し、各課へ推薦依頼をし、選考委員会を経た後、承諾が得られた20人に平成17年3月10日付けで委嘱した。		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	181	295	400	400	400
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	181	295	400	400	400
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 環境の変化なし			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	3	3	3
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	80	320	320	320	320
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	329	1,283	1,283	1,283	1,283
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	510	1,578	1,683	1,683	1,683
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 蜷気楼大使から市長、職員での意見交換会を開催するよう要望がある。		◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			<input type="radio"/> 把握していない	射水市は「あゆの風大使」、富山経済同友会は「立山大使」、氷見市は「きときと魚大使」を設置。					

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	魚津市への 確実な誘客 に寄与している 説明
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	観光客入込み数を増加させる余地はある。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	予算は名刺の作成費と年末に贈るお土産代のみで、報償費はなし。これ以上の削減をすると事業自身が成り立たない。 説明
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	蜷気楼大使が効果的に事業を行うには、担当係の細やかな対応が必要。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	特定受益者なし。 説明
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	今後も受益者負担はなし。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	四半期ごとに魚津のお便りをメールや郵送にて送付。できるだけ連絡を密にし、様々な事業や県外でのイベント(観光宣伝など)での参加を促す。 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	積極的な関わり合いの継続により、より魚津市に対し故郷感を持ってもらい、積極的な魚津市のPRにつなげる。それにより観光客入込み数の増加を推し進める。 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

市にゆかりのある著名人などを観光大使として、市のPRに活用することは観光客の誘客に有効である。今後、さらに蜷気楼大使を有益に使った事業を展開し、事業効果を高める必要があり事業の見直しも行っていきたい。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13202305	
事務事業名	埋没林博物館観客誘致事業	
予算書の事務事業名	4.観客誘致事業	
事業期間	開始年度	平成4年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06060100
部名等	教育委員会	
課名等	埋没林博物館管理課	
係名等	管理係	
記入者氏名	加野 泰男	
電話番号	0765-22-1049	

政策体系上の位置付け	コード2	132023
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光ネットワーク	
基本事業名	観光案内・PR活動機能の充実、強化	

予算科目	コード3	001100504
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	4. 埋没林博物館費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
<p>市の観光資源の「壺気楼」「埋没林」を学べる博物館として、また、それらを全国へ発信すべき拠点として、情報の収集・資料の充実を図りながら、県内外に広くPRし、入館者の増加を図る事業</p> <p>主な事業の内容は次のとおり</p> <p>①イベントニュース・パンフレット・ポスター等の作成、配布(観光業者、関係施設)</p> <p>②新聞・雑誌・テレビ等の広告掲載</p> <p>③インターネット(ホームページ等)及び電子メールによる情報発信</p> <p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>(1)県内外の観光客</p>	対象指標	① 観光客(県内外からの来魚者)	人	1,269,000	1,238,000	1,280,000	1,300,000	1,320,000
<p><平成19年度の主な活動内容></p> <p>新聞・雑誌・テレビCM等で事業をPRイベントニュース・チラシ・ポスターを関係施設へ配布。インターネット(ホームページ等)及び電子メールによる情報発信。商工観光課と合同で、県外の観光業者を訪問し、集客を依頼するとともに、情報収集に努めた。</p> <p>*平成20年度の変更点</p> <p>富山市を含む呉東地区のホテル、旅館に重点的にまわり、パンフを配布しながら、集客に努める。</p>	活動指標	① 新聞・雑誌・テレビCMなどの広告件数	件	22	21	20	20	20
		② イベントチラシの配布枚数	枚	93,200	80,000	80,000	80,000	80,000
		③ 観光業者等訪問延べ件数	件	1,030	1,100	1,200	1,250	1,300
<p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>博物館事業の情報をPRすることによって、関心を持たせ、入館してもらおう。</p>	成果指標	① 広告等で知った入館者/アンケート回収人数	%	33.68	41.07	43.00	45.00	47.00
<p><施策の目指すすがた></p> <p>入館者の増加を図り、市の交流人口を増やすことにより、活力あるまちにする。</p>		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>平成4年に博物館をリニューアルしたことをきっかけに、宣伝活動を強化した。リニューアル前は年間3万人程度の入館者であった。</p>	財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	2,492	2,363	2,277	3,100	3,100
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	2,492	2,363	2,277	3,100	3,100
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>リニューアル当初は14万人もの入館者があったが、5年後の平成9年には10万人となり、景気の低迷によりさらに減少し続け、近年は6万人台で推移していたが昨年度はさらに減少し、49484人となり5万人を割り込んだ。PRの対象は観光客中心であったが、市や県を巻き込んだ総合的なPR活動を推進しながら、本来の博物館施設として役割を再認識して、一般市民や子供たちの利用を促進するさらなるPR活動も必要となっている。</p>		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	600	600	600	600
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,466	2,406	2,406	2,406	2,406
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,958	4,769	4,683	5,506	5,506
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)</p> <p>議会から魚津市の観光資源「壺気楼」「埋没林」等を広くPRし、入館者の増加を図るようとの要望がある。</p>	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	<input type="radio"/> 把握している	博物館等では同種事務事業は行っていない。						
	<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 県内外の観光客や市民に、本博物館の2大テーマである「埋没林」と「蜃気楼」を広くPRし関心を持ってもらい、入館者の増加、さらには市の観光振興に寄与するものと思われる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 観光客の集客のための効果的なPR活動を推進しながら、一般市民や子供たちの利用を促進するPR活動に努める。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 関連施設との連携をさらに進め、効果的なPR活動を推進する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 商工観光課、水族館でも観客誘致事業を行っている。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 商工観光課、水族館でも観客誘致事業を行っており、協力し観光業者を訪問・PR活動を行ったり、ポスターやパンフ、広報誌の配布などを効率化することができる。
7. 効率性の評価	
なし	説明 最少の人数で効率的に活動している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 館に併設される売店・レストラン等がないので、宣伝活動により直接利益を受ける業者等はいない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 展示内容や近隣博物館との入場料との比較から平均的なものである。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
--	-------------

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	埋没林博物館単独の宣伝活動には限界があり、また非効率的であるので、できるだけ早い時期に商工観光課が中心となり、魚津市全体の観光関係業者・機関が集まり、観光宣伝について協議する機会を設けることを提言する。	コストと成果の方向性
	中・長期的(3~5年間)	東海北陸道の全面開通により、東海地区の観光客の流れが、奥西(砺波・高岡・氷見)から、石川県(和倉・輪島、金沢)に向かい、奥東地区が取り残される可能性がある。その対策を、周辺の市町村を巻き込んで取り組む必要がある。	コストの方向性 削減 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

魚津の観光資源「蜃気楼」・「埋没林」を学べる博物館として、県内外の観光業者へのPR、新聞への広告掲載、ホームページの活用、市民・小中学生へイベントニュースの配布等、積極的に実施した。しかしながら、昨年度より入館者が減ったことから、観光PRの再構築が必要である。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13380060	
事務事業名	水族博物館観客誘致事業	
予算書の事業名	6.観客誘致事業	
事業期間	開始年度	昭和56年
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06070100
部名等	教育委員会	
課名等	水族博物館管理課	
係名等	管理係	
記入者氏名	高山 茂樹	
電話番号	0765-24-4100	

政策体系上の位置付け	コード2	132023
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光ネットワーク	
基本事業名	観光案内・PR活動機能の充実、強化	

予算科目	コード3	008010101
会計	水族館博物館事業特別会計	
款	1. 水族館費	
項	1. 水族館費	
目	1. 水族館管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)								
県内外の観光業者へのPR及び入館者に対するサービス向上による入館者の増加を図ることを目的としている。ただし、広報宣伝事務は除く。								
		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	① 入館者数	人	160,406	148,922	160,000	165,000	170,000
	①入館者 ②観光業者 ③市内外の旅館・ホテル	②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> ①岐阜県・長野県・福島県への観光業者訪問によるPR ②県内施設への訪問によるPRとパンフレットの送付 ③お正月の飾りつけと入館者プレゼント ④アザラシの名称募集やアクアコンサートなどのイベントの実施 ⑤市内ホテル向け宿泊者個人割引の試行 ⑥各種福利厚生組織との連携 ⑦新成人に招待券を発送 *平成20年度の変更点 東海北陸道の全線開通に伴い、愛知県・岐阜県方面に重点を置いてPR 新川地区の宿泊施設に積極的にPR	① 観光業者の訪問数	件	106	0	110	120	130
		② パンフレットの送付件数	件	48	79	100	100	100
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	① クーポン利用来館件数	件	87	72	90	100	110
	①観光業者が水族館の情報を知り、一般のお客様に勧めることで、お客様が当館に来館する。 ②入館者が満足する。 ③旅館・ホテルに情報を知らせることで、宿泊客の来館が期待できる。	② クーポン利用者数	人	3,016	3,160	3,200	3,500	3,500
		③ クーポン利用者数/入館者数	%	1.88	2.12	2.00	2.11	2.00
その結果	<施策の目指すがた> ①魚津市の観光入れ込み客数が増える。 ②活力のある町になる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和56年の水族館の開館に伴い、観光業者からの利用客の誘致のために始まった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	826	449	939	939	939
		④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	826	449	939	939	939
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
①近隣の水族館、動物園、博物館のリニューアルや施設の増設。 ②入館者の減少 ③交通網の発達による入館者の移動距離の増加 ④来館者のニーズの多様化 ⑤少子化		②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	600	600	700	700
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,644	2,406	2,406	2,807	2,807
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,470	2,855	3,345	3,746	3,746
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 議会:施設の有効利用と入館者増を図る。隣接の売店:施設を増設し、客を集めてほしい。市民:特になし。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	富山県内に同様の施設がない					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 来館者のニーズの多様性から、以前に比べ貢献度が低下している。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
あり	説明 観光業者への直接の訪問は、費用対効果を考えると見直す必要がある。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 ホームページの運用との連携で、成果向上の余地がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 埋没林博物館や商工観光課などと連携することで、今より効果が高まる。 商工会議所や漁協などと連携することで、効果が期待できる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 業者の直接訪問の手法の見直しで、事業費の削減ができる。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 市内、県内の宿泊施設、観光施設との連携の必要から、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 観光業者との提携方法を見直すことで、適正化の余地がある。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 観光業者との契約内容の見直しで、受益者負担の水準を検討する余地がある。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

年度	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	平成21年3月に終わる海洋水槽の修繕工事終了に併せ、入館者用パンフレットの見直しや旅行者へのPRの実施 コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	平成25年の魚津水族館開館100周年に向けての観客誘致活動計画の作成と実施 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

水族館単独での観客誘致には限界があり、施設のリニューアルなどの大規模な投資を行わない限りは厳しいであろう。今後は新川3市2町を一つの広域観光圏として事業を展開していく必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13380060	
事務事業名	水族博物館広告宣伝事務	
予算書の事業名	6.観客誘致事業	
事業期間	開始年度	昭和56年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06070100
部名等	教育委員会	
課名等	水族博物館管理課	
係名等	管理係	
記入者氏名	高山 茂樹	
電話番号	0765-24-4100	

政策体系上の位置付け	コード2	132023
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光ネットワーク	
基本事業名	観光案内・PR活動機能の充実、強化	

予算科目	コード3	008010101
会計	水族館博物館事業特別会計	
款	1. 水族館費	
項	1. 水族館費	
目	1. 水族館管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
魚津水族館の魅力や活動をPRし、入館者の増加を図る事業				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①市民 内外の観光客 園・幼稚園・学校の遠足担当者	②県 ③保育	対象指標	① 入館者数	人	160,409	148,922	160,000	165,000	170,000
	② 団体入館者数			人	26,793	28,812	30,000	30,000	30,000	
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> ①テレビ、新聞、雑誌等への広告掲載。②JR魚津駅、地鉄富山駅、宇奈月駅の電飾看板③無料の情報誌、ホームページへのイベント提供情報④報道関係へのイベント情報提供 *平成20年度の変更点 変更なし		活動指標	① テレビCM、新聞、雑誌への広告件数	件	156	145	150	150	150
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①市民の関心が水族館に向き、市民の来館者が増える。②水族館の魅力が伝わることで、県内外の入館者が増加する。③遠足担当者へのPRにより、遠足の利用が増え、入館者数が増える。		成果指標	① 入館者数の増加率	%	106.00	92.84	107.44	103.13	103.03
	② 団体の入館者数/入館者数	%		17.00	19.34	18.75	18.18	17.65		
	③									
その結果	<施策の目指すがた> ①魚津市の観光情報が広がる。②魚津市の観光客が増加する。③魚津市自体のPRになる。④活力のある町になる。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和56年4月の魚津水族館の開館に伴い、施設の紹介と普及、PRのために開始した。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	2,698	2,816	2,903	2,903	2,903
				④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2,698	2,816	2,903	2,903	2,903
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ①開館以来26年が経過し、施設が老朽化。②近隣に水族館や動物園が新たに出来、さらに施設の増設を行っている。③余暇の過ごし方の多様化。④長引く不況に伴う観光客の減少。⑤少子化による遠足客数の減少。⑥広告予算の毎年の削減。⑦高速道路網の発達による来館者の意識の変化				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	400	400	400	400
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,055	1,604	1,604	1,604	1,604
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,753	4,420	4,507	4,507	4,507
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 議会:PRを充分に行い入館者増を図る。隣接の売店・水族館がマスコミに載るようなイベントの実施や新施設の増築など行って欲しい。市民:特になし。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	滑川市のホテルイカミュージアムでは、平成19年は奥の細道サミットなど新しいイベントに力を入れている。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 マスコミへの広告やイベント情報の提供により、魚津水族館に関心が向き、魚津市への観光客が増加する。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 より小まめな情報発信により、成果の向上が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 各広告媒体の有効性や費用対効果を検証することで、事業費の削減の余地がある。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 情報発信の回数が事業の効果を高めるので、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	説明 各広告媒体の有効性や費用対効果を検証することで、適正化の余地がある。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 広報の方法を検討することで、より受益者負担の水準を下げる余地がある。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

広告宣伝費は限られた予算の中で、それなりの効果は挙げているとは思われる。今後はテレビやマスコミの取材等を活用し、お金をかけない広告宣伝方法に力を入れていくべきである。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13380060	
事務事業名	水族博物館ホームページ運用事務	
予算書の事業名	6.観客誘致事業	
事業期間	開始年度	平成10年
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
実施方法	5. ソフト事業	
	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング
	○ 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06070100
部名等	教育委員会	
課名等	水族博物館管理課	
係名等	管理係	
記入者氏名	高山 茂樹	
電話番号	0765-24-4100	

政策体系上の位置付け	コード2	132023
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光ネットワーク	
基本事業名	観光案内・PR活動機能の充実、強化	

予算科目	コード3	008010101
会計	水族館博物館事業特別会計	
款	1. 水族館費	
項	1. 水族館費	
目	1. 水族館管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
インターネット・ホームページを利用した情報発信による入館者増				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①市民 ②県内外の入館者	対象指標	① ホームページアクセス数	回	128,086	117,851	125,000	130,000	135,000	
	② 年間入館者数		人	160,409	148,922	160,000	165,000	170,000		
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> ホームページを使った、イベント案内、利用案内。ホームページに寄せられた質問に対する回答。携帯電話用のホームページの配信。メールマガジンの配信。法人サポーターのページの開設。 *平成20年度の変更点 ホームページを使ったイベント案内や利用案内、飼育係からの話題提供の充実。メールマガジンの配信の充実。	活動指標	① ホームページ更新回数	回	169	203	230	250	270	
	② メールマガジンの配信		回	0	10	15	20	20		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①水族館に関する最新情報を掲載することにより、対象の水族館に関する興味を増し、足を運ばせる。	成果指標	① 前年度のアクセス数/本年度のアクセス数	%	107.38	92.01	107.44	103.13	103.85	
	② 本年度の入館者数/前年度の入館者数		%	105.70	92.84	107.44	103.13	103.03		
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> ホームページで得た情報を元に水族博物館内の展示を見ることで、入館者の生涯学習の意欲が高まり、推進する。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成10年。多くの水族館や動物園などの施設でホームページが開設され、旅行雑誌よりもホームページから情報を得ようとする人が増えたから。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	364	293	293	293	
				④一般財源	(千円)	0	0	0	0	
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	364	293	293	293	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成16年にホームページをリニューアルし、ライブカメラを設置した。家庭へのパソコンの急速な普及により、益々情報発信源としてのホームページの重要性が増している。また、携帯電話サイトで情報を得ている人も増加している。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	822	802	802	802	
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,186	1,095	1,095	1,095	
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 市民:内容の更新を頻繁に行って欲しい。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				○ 把握している	比較できる同様の施設がない。					
				● 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 ホームページは、タイムリーな情報を全国の方に提供できるので、魚津市への観光客誘致に対する貢献度は高い。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
あり	説明 海外の方もホームページは見ることができるので、海外の方も対象に入れる必要がある。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 ホームページの内容や構成の見直しで、成果の向上がみこまれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 新たな内容構成の作成は、外注をすることになり、事業費が増大する。また、仕様機器の定期的な見直しも必要である。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 更新の回数がユーザーを生むので、業務時間は増える。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 法人サポーター制度の導入により受益者負担が生まれた。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 法人サポーターの内容の見直しを行い、適正な受益者負担の水準を検討し、利用者の増加をめざす。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括						
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性						
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>			年度			
年度						
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止						
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input checked="" type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善						

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	平成21年3月の海洋水槽修繕の終了に伴い、新たにホームページの内容をリニューアルすることで、ホームページの利便性を向上させ、アクセス数の増加を目指す。	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的(3~5年間)	定期的なホームページの見直しや動画の配信。他施設とのリンクの見直し。	維持 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

飼育員のひとり言は週に3回ほど更新しており、水族館ホームページの一番人気であると思われる。今後はライブカメラ等の活用も含め、閲覧者の増に努めていくべきである。	二次評価の要否 不要
---	-------------------